



# 国労西日本

国労西日本本部

NO. 285

発行責任者 森田 文一  
編集責任者 片岡 有宏

変えよう  
安全を守る  
職場風土に

2020年  
新年号

## 春闘

### 全組合員が組織拡大運動に

全国統一闘争で要求実現へ

執行委員長 森田文一



新年あけましておめでとう  
ございます。昨年も自然災害  
が多発し、被災された皆様  
にお見舞いを申し上げます。ま  
た、この1年間の各級機関の  
組合員・ご家族の皆様のご奮  
闘に心から感謝を申し上げます。

安倍首相は、参議院選挙後  
の昨年9月、第4次安倍政権  
再改造内閣を発足させました。  
憲法9条改憲に執念を燃やし、  
改憲発議への動きを強めるシ  
フトとなっています。しかし、

参議院選挙の結果は改憲勢力  
に3分の2を与えなかったこ  
とからも「改憲を急ぐべきで  
はない」というのが国民世論  
です。

安倍政権は、「秘密保護法」

「集団的自衛権容認の閣議決  
定」「安保法制」「共謀罪法」

「働き方改革法」などの悪法  
を強行採決で成立させ、消費

税率10%増税実施を断行し、  
第200臨時国会でも「公立

学校教員給与特別措置法改定」  
「日米貿易協定承認」の成立

を図りました。しかし、安倍  
首相の悲願である「改憲4項

目」を憲法審査会に提示でき  
ず、4国会連続で見送りとな

りました。

一方、「関西電力原発マネー  
還流疑惑」「閣僚の相次ぐ辞  
任」「桜を見る会」での様々  
な疑惑については説明、解明

に一切応じようとはしていま  
せん。「政治の私物化」「ウ

ソ、隠蔽、公文書偽造、廃棄」

「官僚の忖度」など安倍政権  
のモラルハザードは枚挙にい

とまがありません。安倍総理  
は憲政史上在職日数が最長と

なりましたが、政権のひずみ  
やおごりが一層浮き彫りになっ

てきています。

「アベノミクス効果」によ  
り大企業の内部留保は446

兆円に達しています。

安倍政権は、昨年10月に消  
費税10%への増税実施を断行

しました。「消費税は社会保  
障と子育て、教育のための財

源」としていますが、消費税  
が実施されてからの消費税収  
は397兆円で、同時に大企  
業法人減税は298兆円、消  
費税の8割が大企業減税に充  
てられています。あわせて所

得税の最高税率の引き下げ等  
により所得税・住民税は27  
5兆円の減収となっており大  
企業、富裕層を優遇する安倍  
政権下では、「格差と貧困の  
拡大」がますます進んでいま  
す。

労働者の実質賃金は年収で  
15万円減り、GDPの6割を  
占める家計消費は年間20万  
落ち込みました。さらに20  
18年度の中小企業の休業・  
廃業数は46,724件で対  
前年14.2%増となるなど国  
民のくらし、景気、中小企業  
の営業破壊は深刻な状況となっ  
ています。

平和をめぐる問題では、  
「安保法制」戦争法」の成立  
以来「戦争する国づくり」に  
むけた動きが急速に強められ  
てきています。迎撃ミサイル  
防衛システム「イージスアショ  
ア」の配備などによる202  
0年度の防衛予算要求額は6  
年連続で5兆円を超え、アメ  
リカ言いなりの「兵器の爆買  
遣や辺野古新基地建設では沖  
縄県民の繰り返し表明される  
建設反対の意思を無視し新基  
地建設強行を推し進めていま  
す。

JR西日本では、「JR西  
日本グループ鉄道安全考動計  
画2022」がスタートし2  
年目となりましたが、「触車  
事故」「墜落事故」「感電事  
故」と重大労災死亡事故が相  
次いで発生しました。事故の  
背景には、人件費、コスト削  
減を目的とした委託化、外注  
化施策、教育技術継承の不足  
が要因としてあります。外注  
化によって、安全教育が十分  
に行われず、担当者間のコミュ  
ニケーションも十分に図られ  
ていません。駅における「新  
しい販売体制」においては遠  
隔MV、ネット販売によるセ  
ルフ化、委託化、無人化がす  
すめられ、高齢者や機械操作  
に不慣れた利用者にとってサ  
ービスの低下となり、駅の安全  
を脅かす事態につながってい  
ます。

JR西日本では、「JR西  
日本グループ鉄道安全考動計  
画2022」がスタートし2  
年目となりましたが、「触車  
事故」「墜落事故」「感電事  
故」と重大労災死亡事故が相  
次いで発生しました。事故の  
背景には、人件費、コスト削  
減を目的とした委託化、外注  
化施策、教育技術継承の不足  
が要因としてあります。外注  
化によって、安全教育が十分  
に行われず、担当者間のコミュ  
ニケーションも十分に図られ  
ていません。駅における「新  
しい販売体制」においては遠  
隔MV、ネット販売によるセ  
ルフ化、委託化、無人化がす  
すめられ、高齢者や機械操作  
に不慣れた利用者にとってサ  
ービスの低下となり、駅の安全  
を脅かす事態につながってい  
ます。

同時に、私たちの最重要課  
題は組織拡大です。最近、若  
い組合員の皆さんが拡大運動  
に青年らしい発想や接触で積  
極的に取り組んでいます。次  
世代に国労組織と運動を継承  
していくため、全組合員が組  
織拡大運動に立ち上がること  
が重要です。

結びに、安倍暴走政権ストッ  
プ、国民が主人公、憲法を生  
かし、平和と民主主義、国民  
の命と暮らしを守る政治への  
転換をめざす闘いと「20春闘」  
を結合させた闘いを職場・地  
域から進め、安倍政権を退陣  
に追い込むために全力をあげ  
ようではありませんか。西日  
本本部執行部は、闘いの先頭  
に立つ決意を申し上げます。と  
もに、皆様にとりまして実り  
ある年となりますことを祈  
りし、年頭の挨拶とします。

JR西日本の中間決算では、  
単体で営業収益が5,044  
億円となり、通期では単体で  
初の1兆円を超す予想になっ  
ています。JR貨物会社の中  
間決算も上期として最高とな  
る経常利益47億円を上げなが  
らも、期末手当において低額  
回答を押し付けるなど社員の  
努力に報いるものにはなって  
いません。

西日本電気協議会第29回定期委員会

# 安心して働ける職場を作ろう

11月30日、国労南近畿会館において西日本電気協議会第29回定期委員会が開催され、経過報告と活動方針(案)の提案。

討論では、「度重なる感電事故に対し、現場に働き合った対策が必要。電力基本図が各職場できちんとしてあること。技術継承・教育問題。系統の違いから理解がされにくい実態」、工事関係では「工事の連続による更新不備。資格・ライセンス認定に伴う負担と問題」管理では「設備データの入力不備、修繕データでの未対応」労働条件では「夜間作業が多い。協力会社を含め人員不足。障害対応。勤務のあり方」等多くの問題点が出された。

「この間電気職場で感電、墜落などの労災死亡事故等が発生をしている。二度と労災事故が起らないために、JR・グループ会社・協力会社を含めた労働条件の改善、設備・環境改善、技術継承、安心して働ける職場を作るために運動して行こう。」

新役員体制

議長	岸本克也	近畿
副議長	厚田茂	近畿
事務局長	安藤陽一	近畿
幹事	山口雅幸	北陸
幹事	井上賢治	近畿
幹事	亀川尚徳	近畿
幹事	太田祥治	岡山
幹事	吾郷隆志	米子
幹事	村上伸二	広島

西日本工務協議会第32回定期委員会

# 労働条件の改善、組織強化・拡大に全力を挙げよう

11月30日、国労大阪会館にて西日本工務協議会第32回定期委員会が役員、委員、傍聴者を合わせ約30名の参加で開催された。

討論では薬物検査に係る問題、新触防に係る問題点、巡回旅費をはじめとする各種手当問題、災害時の対応、各資格免許の問題、レール交換機における問題点、要員の根拠や技術継承問題などについて意見が出され、新触防における問題点を明らかにし、要員

第33回関西貨物協議会定期委員会

# 各級機関と連携して闘っていく

11月27日、国労会館中会議室において第33回関西貨物協議会定期委員会が行われた。

前段で、全国貨物協議会副議長、眞田さんによる「新中期経営計画2023の問題点」の学習会を行い、新計画の問題点と貨物会社の狙いの学習を行った。

委員会では、今年新しく国労加入した北陸ロジステイクスの加地さんが「ロジ会社では組合がなく不安に思っている」と国労加入の経緯を話した。また、各ロジ会社での偽装請負と疑わしい問題や、ロジ会社へも貨物会社と同様の人事制度導入の予定があることへの不安などが出された。

議長集約では、偽装請負については正しい知識を持ち実態調査を行わなければいけない事、触車事故が発生した中で安全作業については譲らない覚悟が必要である事、技術継承には要員確保が条件であ

確保、手当をはじめとする労働条件の改善、組織強化・拡大に全力を挙げることを確認した。

新役員は以下のとおり。

議長	内谷 慎	近畿
副議長	森川嘉英	北陸
事務局長	長尾和明	近畿
幹事	岸本将男	近畿
幹事	谷口隆	近畿
幹事	定広文彦	岡山
幹事	田原和宣	広島
幹事	森山哲二	広島
幹事	北村健一	米子

## 国鉄労働組合 西日本本部

執行委員長 森田 文一	執行委員長 藤野 能章	執行委員長 中野 健二
書記長 植田 重信	書記長 倉下 文明	書記長 片岡 有宏
執行委員 新田 敏雄	執行委員 大和 忠昭	執行委員 中本 博次
執行委員 大北 真也	執行委員 大北 真也	執行委員 大北 真也
執行委員 平岡 千鳥	執行委員 福井 和義	執行委員 岡出 智浩
執行委員 上嶋 聡	執行委員 岡出 智浩	執行委員 上嶋 聡

今年もよろしく  
お願いいたします

る事、新しい人事制度が正しく運用されているか調査が必要とした。さらに、すべての運動には学習と組織拡大が重要であるとし、各級機関と連携して闘っていくと集約が行われ、活動方針が採択された。

新役員については以下の通り

副議長	熊野孝人	北陸(留任)
	大森 忠	近畿(留任)
	佐藤英和	岡山(新任)
	奥尾秀之	広島(留任)
事務局長	工藤隆志	近畿(留任)
事務次長	國松重浩	近畿(留任)
会計監査	板倉敏明	近畿(留任)
	久米一行	近畿(留任)

川村勝氏(岡山)においては、退職のため退任となった。

## これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

NEW/

### 生きるためのがん保険

Days 1

アフラックはがん保険契約件数 No.1

☆☆☆☆

平成29年版「インシュアランス生命保険統計」

NEW/

女性特有のがんにも手厚い

### 生きるためのがん保険

Days 1

NEW/

あなたの保険を最新化

### 生きるためのがん保険

Days 1 プラス

すでにアフラックのがん保険にご契約の皆様

■募集代理店(アフラックは代理店制度を採用しております)

**アベニール株式会社**

〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階

TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

〈引受保険会社〉

「生きる」を創る。

## Aflac

**アフラック**

東京第二法人営業部

東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル19F

TEL.03-3344-1429 FAX.03-3344-2658

AF広宣保-2017-5036 1月12日